

業 績

デフレ不況の長期化と産業の空洞化、中国経済の減速、東日本大震災の復旧・復興計画の遅れ等により当金庫の主要顧客であります中小企業・小規模事業者の業績も依然影響を受けておりますが、当金庫の業績は、期末預金残高2,365億円、年間増加額81億円、増加率3.57%となりました。

また、貸出金については、市況・経営環境の停滞で資金需要の低迷が続く中、事業者新規開拓や個人住宅ローン等の増加に傾注した結果、期末貸出金残高863億円、年間増加額81億円、増加率10.48%となりました。

損益の状況については、余資の運用を効率的に行い、金利低下によ

る収益の減少を運用残高の維持によるカバーと円安による利金収益の増加および貸出金利息増加の結果、経常収益は38億82百万円と前期より1百万円増加しました。費用については、中村支店ビル新築と黒川支店新築移転経費の増加と減価償却費等の増加の結果、経常費用は31億94百万円と前期より2億41百万円増加となり、経常利益6億87百万円、当期純利益5億90百万円となりました。また、企業倒産先等の回収・償却およびサービサーへの売却等を進めた結果、不良債権比率は、6.77%となり前期より0.07ポイント改善しました。自己資本比率は14.14%となり、国内基準の4%を大幅に上回っており、当金庫の健全性は充分保たれております。

最近5年間の主要な経営指標の推移

[単位] 利益:千円、残高:百万円

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経 常 収 益	4,682,452	4,014,230	3,787,516	3,880,740	3,882,304
経常利益 または経常損失(△)	23,541	338,878	585,033	926,835	687,313
当期純利益 または当期純損失(△)	128,514	220,975	436,842	728,209	590,343
出 資 総 額	416	417	419	419	421
出 資 総 口 数	832千口	835千口	838千口	839千口	843千口
純 資 産 額	12,280	12,413	16,140	17,110	19,429
総 資 産 額	233,715	238,201	243,142	248,240	258,977
預 金 積 金 残 高	219,890	223,857	224,519	228,346	236,520
貸 出 金 残 高	69,859	72,440	72,763	78,127	86,317
有 価 証 券 残 高	92,311	102,680	119,483	124,441	122,698
単 体 自 己 資 本 比 率	13.87%	14.19%	14.35%	14.57%	14.14%
出資に対する配当金(出資1口当たり)	4%(20円)	4%(20円)	4%(20円)	6%(30円)	6%(30円)
役 員 数	12人	12人	11人	11人	10人
うち常勤役員数	9人	9人	8人	8人	8人
職 員 数	257人	254人	244人	239人	240人
会 員 数	13,070人	13,136人	13,199人	13,255人	13,454人

[注]

単体自己資本比率は、信用金庫法第89条において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定めた基準に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

事業の展望及び当金庫が対処すべき課題

当金庫が地域の中小企業・小規模事業者の発展、地域社会の繁栄に貢献し、役割を発揮していくためには、地域に欠かせない金融機関としての評価を得ることが大切であり、その為には、地域の顧客ニーズに対応した資金の供給やサービスの提供を行っていく必要があります。

少子高齢化が進む中、今後、介護サービスを提供する施設の建設が地域社会において求められており、地域内における介護施設等の建設に対して、積極的に資金供給を図り環境問題に対応するとともに、地域住民に対しては、年金受給者等を対象にしたサービスの提供を含め、「つなぐ力」の信金ならではの地域に根ざした役割を発揮していくこと

が大切であると考えております。

協同組織金融機関である信用金庫は、地域社会や地域の中小企業・小規模事業者への金融サービスを強化し地域の活性化に向け、全力をあげる必要があります。また、中小企業・小規模事業者に対する金融機関による事業再生や経営再建計画の策定支援等のコンサルティング機能の発揮や、起業・創業、事業承継支援等の中小企業の様々な局面にあわせた支援がより一層重視されており、当金庫が対処すべき課題であると認識しております。

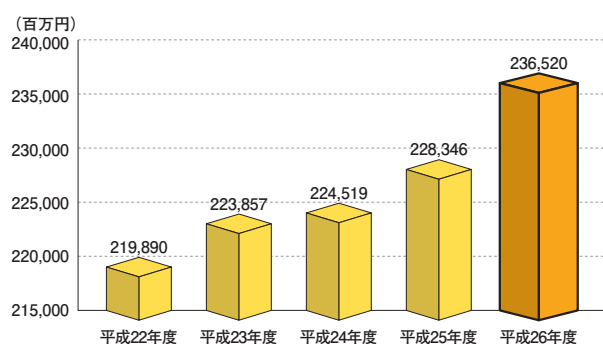
解説 業務純益

金融機関の基本的な業務の成果を示す金融機関固有の利益指標です。具体的には「業務粗利益」から、業務遂行に必要とされる費用、つまり「貸倒引当金(一般)」「経費(除く臨時経費)」を控除したものです。また、この「業務純益」は、有価証券の含み益等と同様に、貸倒発生の際の償却能力を判断する基準ともなります。

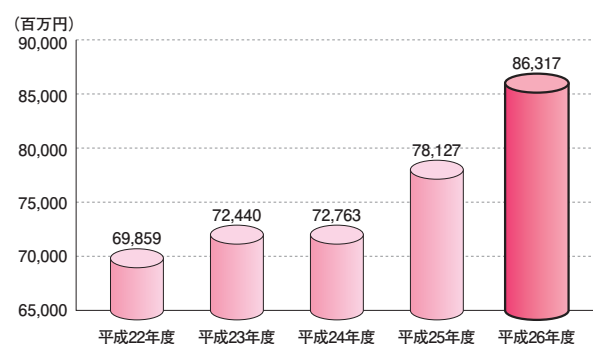
解説 コア業務純益

業務純益からさらに債券運用による損益を控除し、一般貸倒引当金繰入に充てた費用を戻す事により、預貸等本業による基本的な利益額を示すものです。

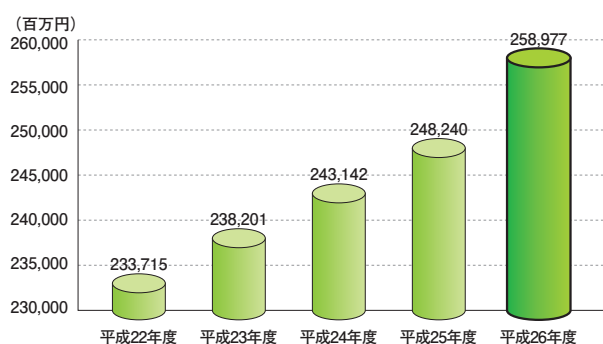
預金積金の推移



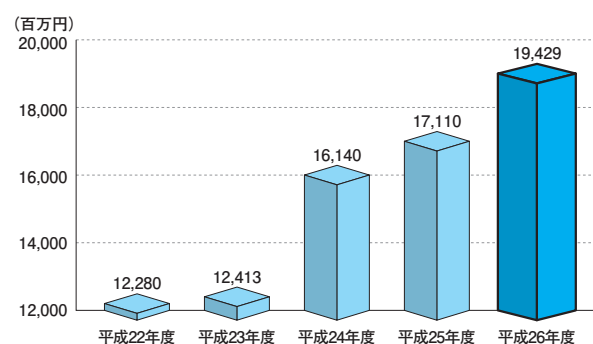
貸出金の推移



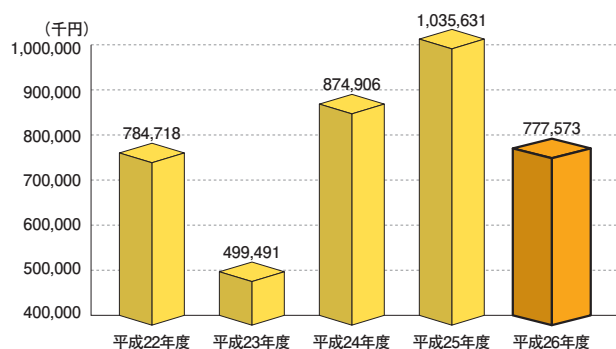
総資産の推移



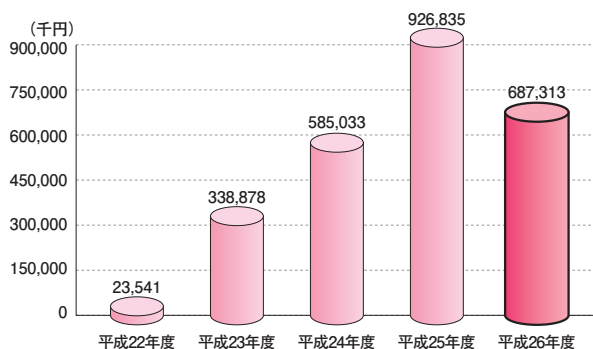
純資産の推移



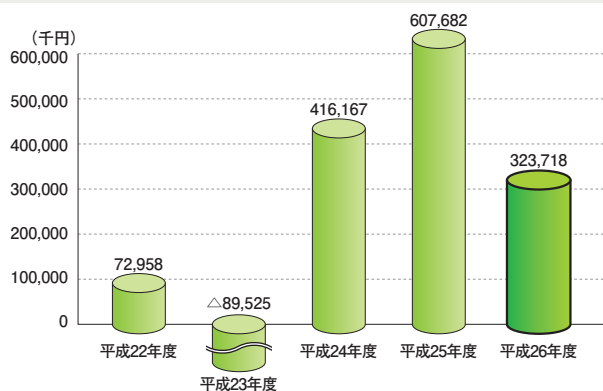
業務純益の推移



経常利益の推移



コア業務純益の推移



当期純利益の推移

